

# 2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021年10月28日  
株式会社 **DTS**

# 目次

---

1. 2022年3月期 第2四半期 決算概況
2. 2022年3月期 主要施策の状況
3. 2022年3月期 見通し

## 本資料についてのご注意

本資料に記載している将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

---

# 1. 2022年3月期第2四半期 決算概況

---

# 主なイベント

---

## 1. 東証市場再編で「プライム市場」の選択を決議

2021年9月、2022年4月予定の東京証券取引所の市場再編に向け、「プライム市場」の選択を取締役会で決議。

## 2. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

2021年7月、DTSの取締役および執行役員に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度を導入。

## 3. アイ・ネット・リリー・コーポレーションを連結子会社化

2021年6月、ネットワークソリューションビジネスのさらなる強化・発展を図るため、アイ・ネット・リリー・コーポレーションを連結子会社化。

## 4. 自己株式の取得

2021年4月～6月、資本効率の向上ならびに株主に対する一層の利益還元を図るため、自己株式を取得（約385千株、約10億円）。

# 連結業績

売上高は、基盤プロダクト分野において前期大型案件の影響や半導体供給不足による納品遅延などがあったものの、法人ソリューション分野、運用BPO分野を中心に増収となり、前年同期比+0.5億円。

営業利益は、住宅関連ソリューションの販売拡大などにより原価率が改善し、前年同期比+0.2億円。

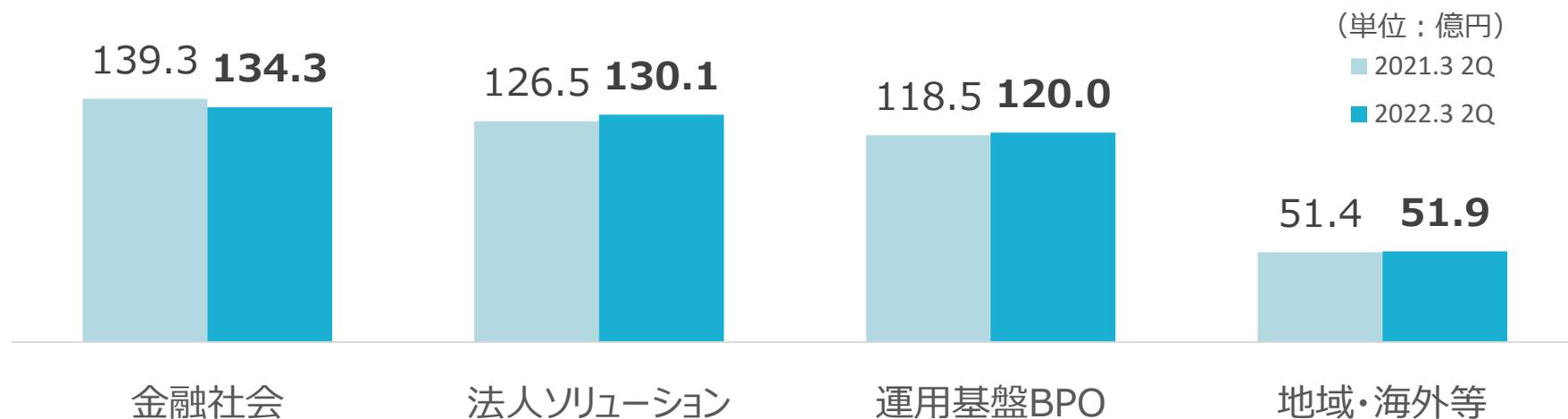
(単位:億円)	実績	売上比 (前年同期比)		前年同期比		業績予想に対する進捗率	前期実績における進捗率との比較
売上高	436.5	—		+0.5	100.1%	45.9%	(△2.2pt)
売上総利益	85.2	19.5%	(+0.2pt)	+1.0	101.3%	44.9%	(△1.7pt)
販管費	38.1	8.7%	(+0.2pt)	+0.8	102.3%	47.7%	(△3.8pt)
営業利益	47.0	10.8%	(+0.0pt)	+0.2	100.5%	42.8%	(△0.5pt)
経常利益	47.6	10.9%	(△0.2pt)	△0.7	98.4%	42.6%	(△0.9pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32.4	7.4%	(△0.1pt)	△0.2	99.3%	42.4%	(△0.6pt)
DX関連売上高	152.1	34.8%	(+6.1pt)	+26.9	121.5%	—	

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

# セグメント別売上高

- ・金融社会 : 通信業向け開発案件は堅調に推移したが、一部案件の開始時期遅れなどで減収
- ・法人ソリューション : DX関連案件などが順調に推移したことなどにより増収
- ・運用基盤BPO : 前期大型案件の影響を新規連結や通信業のシステム運用設計案件などでカバーし、増収
- ・地域・海外等 : 海外分野の派遣事業などが堅調に推移し、増収

(単位:億円)	実績	売上比 (前年同期比)	前年同期比		業績予想に対する進捗率
連結	436.5	—	+0.5	100.1%	45.9%
金融社会	134.3	30.8% (△1.2pt)	△4.9	96.4%	45.6%
法人ソリューション	130.1	29.8% (+0.8pt)	+3.5	102.8%	45.5%
運用基盤BPO	120.0	27.5% (+0.3pt)	+1.4	101.3%	45.8%
地域・海外等	51.9	11.9% (+0.1pt)	+0.5	101.0%	48.5%

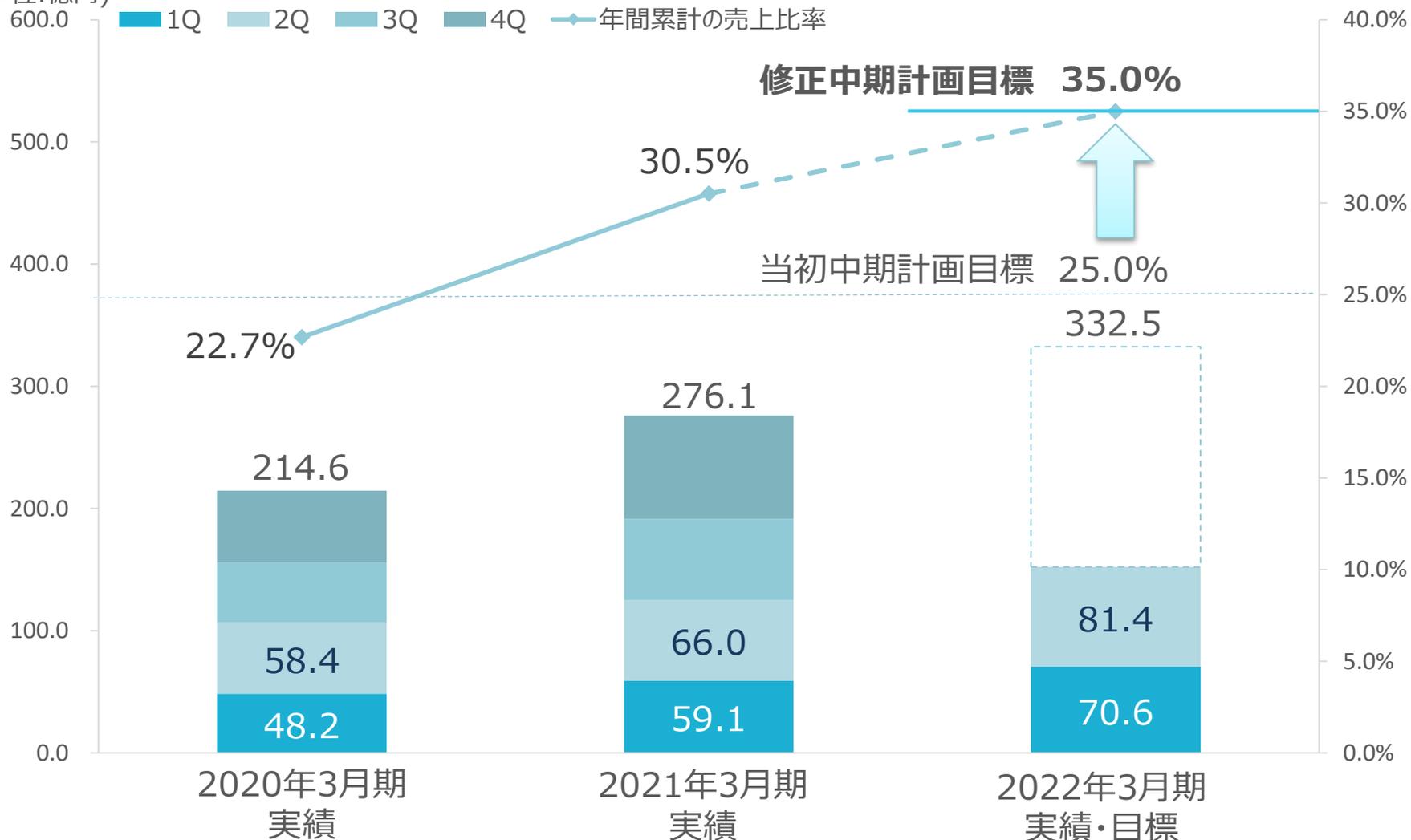


2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

# DX関連売上高

DX関連売上高は第2四半期累計で152.1億円（前年同期比+26.9億円、+21.5%）

(単位:億円)

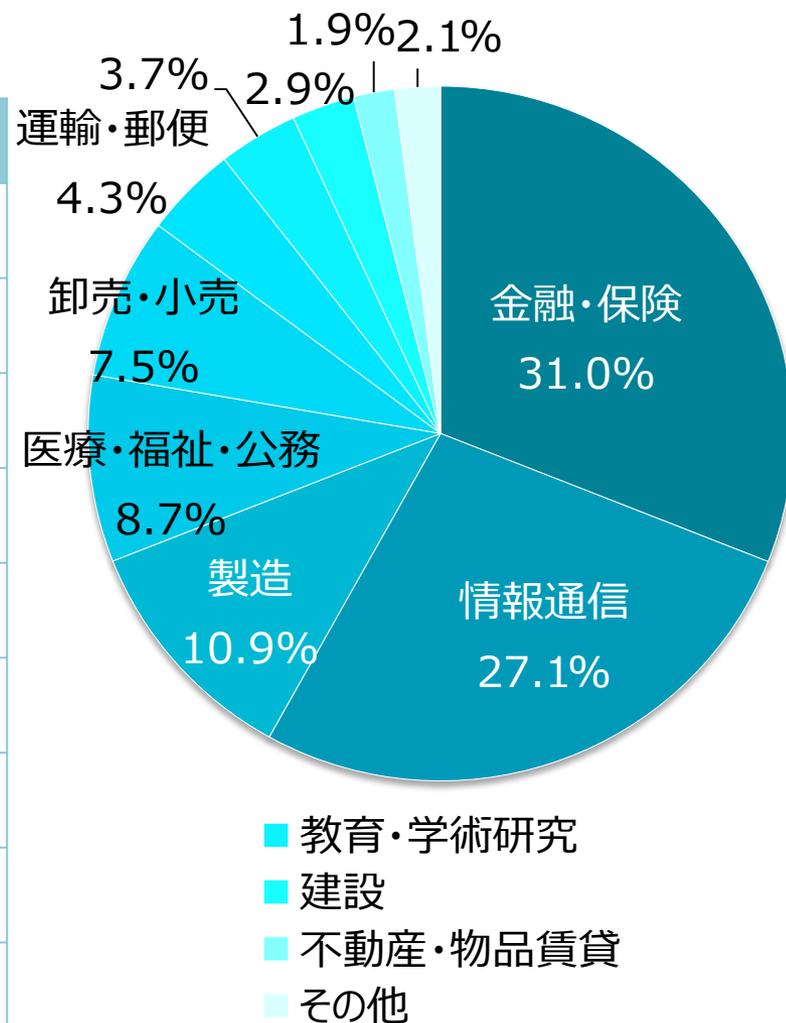


2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

# (参考) 業種別連結売上高

経済産業省による業種分類別売上高

(単位：億円)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	135.3	31.0%	+2.9	102.2%
情報通信	118.1	27.1%	+13.2	112.6%
製造	47.7	10.9%	△5.1	90.3%
医療・福祉・公務	37.9	8.7%	+0.5	101.4%
卸売・小売	32.8	7.5%	+1.2	103.9%
運輸・郵便	18.6	4.3%	△0.8	95.7%
教育・学術研究	15.9	3.7%	△10.0	61.4%
建設	12.5	2.9%	+2.4	124.6%
不動産・物品賃貸	8.2	1.9%	△3.5	69.6%
その他	9.1	2.1%	△0.1	98.1%
合計	436.5	100.0%	+0.5	100.1%



2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

# 連結営業利益の増減要因

住宅関連ソリューションの販売拡大などによる原価率の改善で、不採算影響等をカバーし増益（前年同期比+0.2億円）

（単位：億円）



- ①売上高増加による売上総利益の増加
- ②原価率増減による影響 (③影響を除く)
- ③不採算影響等
- ④販管費増減

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

# セグメント別受注高・受注残高

## 【受注残高の状況】

- ・金融社会 : 官公庁関連や通信業、信託銀行における案件拡大などで増加
- ・法人ソリューション : 住宅系や運輸系の開発案件の伸長などにより増加
- ・運用基盤BPO : 中央省庁や共済組合における案件拡大、プロダクトビジネスの伸長などで増加
- ・地域・海外等 : 地域分野の新規案件獲得などにより増加

(単位:億円)	受注高					受注残高				
	新基準	(参考) 旧基準				新基準	(参考) 旧基準			
	実績	実績	構成比	前年同期比	実績	実績	構成比	前年同期比		
連結	418.8	343.7	-	+17.2	105.3%	208.5	326.2	-	+29.2	109.8%
金融社会	126.8	102.2	29.8%	+2.1	102.1%	55.4	111.1	34.1%	+3.7	103.5%
法人ソリューション	124.6	116.4	33.9%	+2.7	102.4%	53.2	69.6	21.4%	+7.1	111.4%
運用基盤BPO	108.7	66.4	19.3%	+4.6	107.6%	64.9	110.1	33.8%	+12.9	113.4%
地域・海外等	58.5	58.5	17.0%	+7.7	115.3%	34.9	35.3	10.8%	+5.4	118.1%

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しております（新基準）。

受注高・受注残高については、当期実績を同基準適用前（旧基準）に組み替えた値で前年同期と比較しています。

# (参考) セグメント別受注高：四半期別

## 【受注高の状況（2Q会計期間）】

- ・金融社会：通信業や官公庁関連、信託銀行における案件拡大などで増加
- ・法人ソリューション：製造業が伸長したものの、情報通信業における受注時期の前倒しなどで減少
- ・運用基盤BPO：プロダクトビジネスや共済組合の案件拡大、新規連結影響などで増加
- ・地域・海外等：地域分野の新規案件獲得などにより増加

<上段：新基準（収認識基準適用後）、下段：旧基準（収益認識基準適用前）>

(単位:億円)	2021年3月期 実績					2022年3月期 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
連結			—			169.3	249.4			418.8
	140.4	186.0	138.9	444.7	910.2	143.6	200.1			343.7
金融社会			—			44.6	82.1			126.8
	40.0	60.0	35.7	144.0	279.9	31.0	71.1			102.2
法人ソリューション			—			61.1	63.4			124.6
	52.1	61.5	56.2	99.0	268.9	58.6	57.7			116.4
運用基盤BPO			—			34.3	74.3			108.7
	24.0	37.8	22.9	174.3	259.1	24.7	41.7			66.4
地域・海外等			—			29.1	29.4			58.5
	24.1	26.6	24.1	27.3	102.3	29.1	29.4			58.5

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しています（新基準）。

実質的な前年比較を行うため、2022年3月期実績を同基準適用前（旧基準）に組み替えた値も併記しています。

---

## 2. 2022年3月期 主要施策の状況

---

# 中期経営計画方針・重点施策

中期経営ビジョンのもと、社会の持続的成長に寄与し、企業価値向上を目指して3つの基本方針と5つの重点施策への取り組みを推進。

中期経営  
ビジョン

明日の社会に新たな価値を提供する  
Next Value Creator

- ESG経営を推進し、DTSグループによる新たな価値創出（社会的価値・経済的価値）を実現する。

3つの  
基本方針

中計ビジョン達成に向けた経営方針

- 持続可能な社会の実現
- 新たなS I e rへの進化
- 自律型人材への変革

5つの重点施策

方針達成に向けた施策・考え方

- 営業力・S I 力の強化
- 新規事業の創出
- グループ経営基盤の強化
- 社内システム・事務の刷新
- 働き方改革の実践

# 新規事業の創出:金融ソリューションの強化・推進

アンチマネーロンダリングの国際基準に準拠し、関連業務を幅広くサポートするパッケージシステム「AMLion」が、証券会社で初となる三菱UFJモルガン・スタンレー証券様で採用決定。

2021年9月、アルテアエンジニアリング株式会社と提携し、AIとルールベースエンジンを組み合わせたハイブリッド型「不正予測検知ソリューション」を販売開始。金融機関の金融犯罪対策をトータルでサポート。

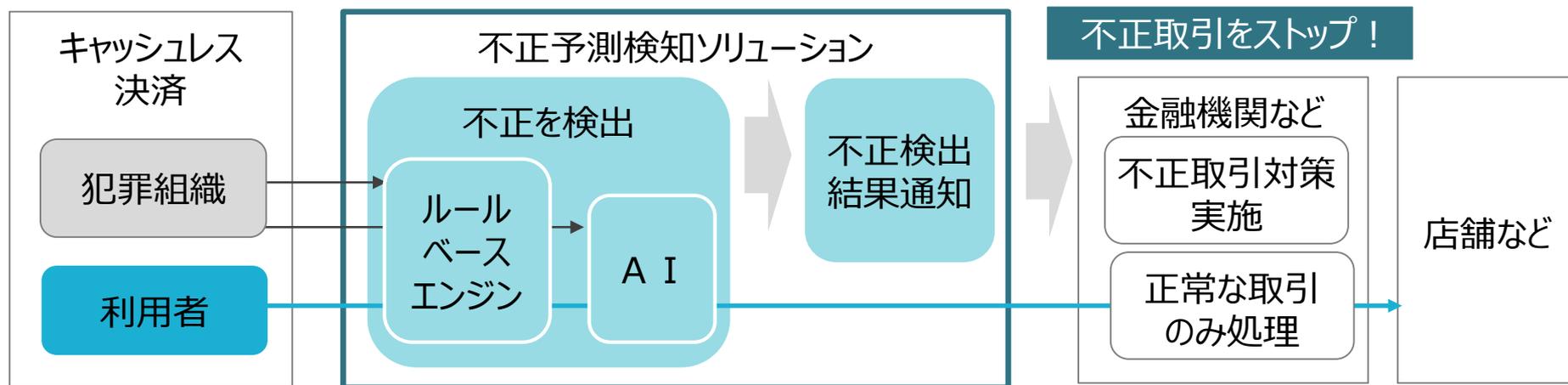
## ◆DTSのマネーロンダリング対策システム「AMLion」採用決定



### 証券会社で初

2021年6月、三菱UFJモルガン・スタンレー証券様がDTSのマネーロンダリング対策システム「AMLion」の採用を決定

## ◆キャッシュレス決済「不正予測検知ソリューション」販売開始



(DTSの開発実績や知見を組み合わせ提供)

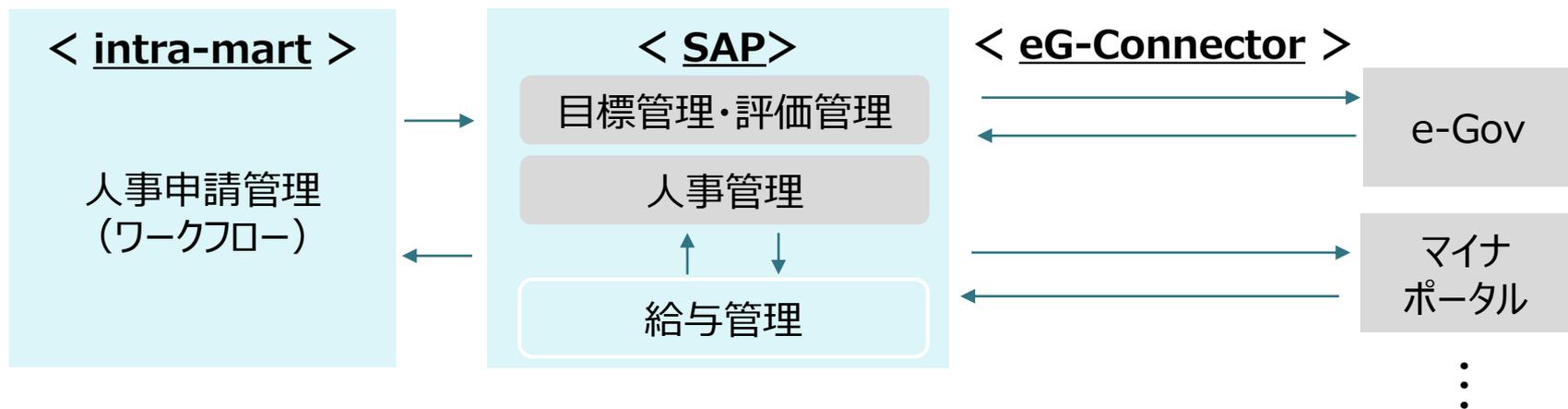
# 新規事業の創出:SAP関連ソリューションの強化・推進

電子政府の総合窓口であるe-Gov電子申請システムと連携する「eG-Connector (イージーコネクター)」に、マイナポータルへの連携機能を追加。本機能により、e-Gov経由で申請できなかった健康保険組合や厚生年金向けの申請・届出業務がワンストップで可能となりました。

## ◆「eG-Connector」の機能拡充：SAP人事システムで健保へ簡単に電子申請



## ◆人事システム大型開発案件 導入事例



# 新規事業の創出:AI関連ソリューションの強化・推進

D T S W E S TのAI FAQソリューション「kotosora」が鳥取県に導入され、「自動車税チャットボット」・「競争入札参加資格チャットボット」として運用開始。県民へのサービス向上や行政業務の効率化に貢献。

## ◆自然言語処理を利用したAI FAQソリューション



<導入実績>

京都市民共済生活協同組合 様、同志社女子大学 様 など

## そのお問い合わせに「kotosora」がお答えします

### 利用者のメリット

24時間・365日利用可能

回答までの待ち時間なし

### 導入者のメリット

自動化による労働生産性の向上

属人化の解消

今後も利用者サービスの向上・導入者の業務効率化で社会に貢献

# 新規事業の創出:ネットワークビジネスの強化・推進

2021年6月、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を連結子会社化。  
当社グループのネットワーク技術者のノウハウと、アイ・ネット・リリー・コーポレーションの基盤設計・構築・運用管理の技術力を組み合わせ、ネットワークソリューションビジネスを強化。



ネットワーク基盤構築業務を  
ワンストップで対応



×

# DTSグループ

システム提供をワンストップで対応



ファシリティを含むネットワーク基盤構築全体をカバーする体制を構築し、  
ネットワークソリューションビジネスを推進

# グループ経営基盤の強化:プライム市場を選択

2022年4月予定の東京証券取引所の市場再編に向け、「プライム市場」の選択を取締役会で決議。  
プライム市場は、そのコンセプトから多くの機関投資家からの投資対象になりえることや株式流動性の更なる向上、採用活動への効果などを踏まえて選択。

見直し後の市場区分  
(2022年4月)

**プライム市場**

スタンダード市場

グロース市場

項目	プライム市場基準	当社適合状況
株主数	800人以上	○
流通株式数	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	100億円以上	○
流通株式比率	35.0%以上	○
1日平均売買代金	0.2億円以上	○

**プライム市場  
コンセプト**

多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

より高いガバナンス水準への適応、投資家との建設的な対話を進め、  
持続的な成長と中長期的な企業価値向上を推進

---

## 3. 2022年3月期 見通し

---

# (参考) 当社グループを取り巻く事業環境の見通し

業種	I T 投資の見通し
金融 ・保険	<ul style="list-style-type: none"><li>・銀行では、異業種からの金融事業参入などを背景にネットサービスや業務のデジタル化が加速</li><li>・金融機関では、DXの推進と共にクラウド等へのモダナイゼーションが進む</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・保険は、コロナ禍で対面販売が難しく、オンライン営業への切り替えやネット系へのシフトが加速</li></ul>
情報通信	<ul style="list-style-type: none"><li>・5Gは、商用導入が2022年頃から進み、本格活用は2024年頃。複数の分野で大容量・多数同時接続によるデバイス制御やセンサー管理など、IoTを活用したビジネスが波及</li><li>・情報サービスでは、政府のDX投資促進税制などの後押しもあり、企業のDX推進でIT投資が高まる</li></ul>
製造 (自動車)	<ul style="list-style-type: none"><li>・自動車や医療など半導体を必要とする市場が今まで以上に加速すると予想されるが、2021年度は半導体不足からの回復は厳しい</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・医療・福祉・公務では、2021年9月にデジタル庁が発足、国と地方の情報システムの統括・管理、マイナンバーカードの利活用を含むデジタル化推進によるIT投資が拡大</li><li>・コロナ禍により、企業システムでクラウドサービスを組み合わせた活用が拡大、合わせてクラウドセキュリティへのニーズも増加</li><li>・SAP ERPの保守サポート切れに対応するため、各業種で既存製品から「SAP S/4 HANA」への移行の動きが継続、依然として需要が高い</li></ul>

# 2022年3月期 通期業績予想

当初業績予想どおり、売上高950億円（前年同期比+45.0億円）、営業利益110億円（前年同期比+1.8億円）、営業利益率10%以上とし、売上高・営業利益ともに過去最高更新を目指す。

(単位:億円)	業績予想	売上比（前年同期比）		前年同期比	
売上高	950.0	—		+45.0	105.0%
売上総利益	190.0	20.0%	(+0.0pt)	+9.4	105.2%
販管費	80.0	8.4%	(+0.4pt)	+7.6	110.5%
営業利益	110.0	11.6%	(△0.4pt)	+1.8	101.7%
経常利益	112.0	11.8%	(△0.5pt)	+0.6	100.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	76.5	8.1%	(△0.3pt)	+0.5	100.7%

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

# 2022年3月期 配当予想

第2四半期末配当は、当初予想どおり1株あたり30円とする。

年間配当においても、当初予想どおりの65円を予定。総還元性向は、50%以上を目指し、安定的・継続的な配当を実施していく。

	第2四半期末	期末	年間	総還元性向 (連結)	配当性向 (連結)
2022年3月期 (予想)	30円	35円	65円	51.7% ※1	38.6%
2021年3月期	25円	35円	60円	49.4% ※2	36.3%

※1：2021年4～6月に自己株式385,200株（約10億円）を取得済

※2：2020年5～6月に自己株式444,100株（約10億円）を取得済

---

# その他資料

---

# (参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
10月21日	D T S	<b>健康優良企業「金の認定」を更新</b> 健康経営の取り組みについて、一定の成果を上げた企業に認定される「健康優良企業・金の認定」を2021年9月27日付で更新（初回認定は2020年9月）。
9月27日	D T S	<b>AIが不正取引をストップ！キャッシュレス決済をより安全に Altair社と提携し、金融機関等への不正予測検知ソリューションを提供開始</b> アルテアエンジニアリング株式会社と提携し、同社のデータアナリティクス製品を活用したAI「不正予測検知ソリューション」の販売を開始。AIやルールベースエンジンによりキャッシュレス決済の不正検知において課題になっていた、誤検知や新たな不正手口への対応を実現。
9月10日	D T S	<b>東証市場再編「プライム市場」選択決議に関するお知らせ</b> 2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場再編移行後に当社が所属する市場区分に、「プライム市場」を選択することについて、2021年9月10日開催の取締役会で決議。
9月7日	D T S W E S T	<b>kotosoraを活用した「鳥取県競争入札参加資格チャットボット」が運用開始</b> AI FAQソリューション「kotosora」を導入いただいている鳥取県において、競争入札参加資格の更新（新規）申請に関するお問い合わせを「kotosora」が鳥取県職員に代わり自動回答する、「鳥取県競争入札参加資格チャットボット」の運用を開始。

# (参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
8月30日	D T S	<p>SAP人事システムで健保へ簡単に電子申請</p> <p>政府の電子申請総合窓口のe-Gov電子申請システムとSAPの人事システム（※1）を連携させる、クラウド型ソリューション「eG-Connector（イージーコネクター）」に、健康保険組合向けの電子申請を可能とするマイナポータルAPI（※2）への連携機能を追加。簡潔な業務プロセスを実現。</p> <p>※1：SAP SuccessFactorsおよびSAP ERP Human Capital Management            ※2：電子申請等をマイナポータル経由で実施するために提供されているAPI（アプリケーションプログラミングインタフェース）</p>
7月16日	D T S	<p>譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ</p> <p>譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について払込手続きが完了。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1株につき2,633円</li> <li>・当社普通株式10,264株</li> <li>・割当：取締役（社外取締役除く）6名 5,930株、執行役員：11名 4,334株</li> </ul>
6月21日	D T S インサイト	<p>SiFive製開発ボード『HiFive Unmatched』を販売開始</p> <p>米SiFiveより発表されたRISC-V開発ボードの新製品「HiFive Unmatched」を2021年6月21日より日本国内の法人向け限定で販売開始。</p>
6月18日	D T S	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券様がD T Sのマネーロンダリング対策システム「AMLion」採用</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様から、マネーロンダリング対策およびテロ資金供与対策のシステム導入を受注。国内証券会社でAMLionの採用は同社が初めてとなり、2022年1月の本番稼働を目指す。</p>

# (参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
6月14日	D T S	自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ 取得総数：385,200株、取得総額：999,871,400円 期間：2021年4月30日～6月11日
5月28日	D T S	アイ・ネット・リリー・コーポレーションの株式100%取得で合意 アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式取得に関する株式譲渡契約を締結。 株式譲渡日：2021年6月28日
5月25日	D T S	Walk in home がベトナムソフトウェア協会で最高評価を受賞 D T Sベトナムは、ベトナムソフトウェア協会主催の「Sao Khue (サオ・クエ) 2021」に、D T Sから開発を請け負う住空間プレゼンテーションCADソフト「Walk in home」をエントリーし、ニューソフトウェアプロダクト&ソリューション分野の「商品」および「サービス（開発）」の2部門で、最高評価となる「サオ・クエ賞」を受賞。
5月14日	D T S	譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ 取締役（社外取締役除く）および執行役員に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度の導入について、2021年6月24日開催の定時株主総会に付議することを取締役会で決議。
5月1日	D T S W E S T	kotosoraを活用した「鳥取県自動車税チャットボット」が運用開始 鳥取県において、自動車税の各種手続きに関するお問合せをAI FAQソリューション「kotosora」が鳥取県職員に代わり自動回答する、「鳥取県自動車税チャットボット」の運用を開始。

2022年3月期 第2四半期  
決算説明会

ご清聴ありがとうございました

新たな価値を創り出す

**MADE BY DTS Group**

The logo for MADE BY DTS Group features a red, stylized swoosh or oval shape that tapers at both ends. The text "MADE BY DTS Group" is written in a bold, red, sans-serif font across the center of the swoosh. Above the swoosh, the Japanese phrase "新たな価値を創り出す" (Creating new value) is written in a smaller, black, sans-serif font.